

中東情勢の影響を受ける事業者へ支援を

答 現状を国へ訴え、支援策を求める



石垣 大志 議員



中東情勢の影響を受ける建設資材

問 中東情勢の影響に伴い、町内事業者より塗装資材や土木建築関連の様々な資材が価格高騰や供給不足、生産の休止、受注停止、納期遅延などの声がある。町内事業者への事業継続支援策の検討は。

副町長 ご指摘の課題については国の課題と認識をしている。そのことから、県と県内自治体と連携し現状を国に強く訴え、実効性のある支援策を求めている。

問 昨今の中東情勢の緊迫化に伴い、ホルムズ海峡の実質的封鎖により原油価格は世界的に急騰している。アスファルトの調達環境は、大きく変動をしている。

特に2026年4月に4万5000円、前月比で40%の上昇と過去前例ない急騰となり、さらに5月以降もさらなる価格上昇となることが予想される。という通知が町内事業者へ届いている。

前月比40%の上昇という、非常に驚愕する内容だが、事業者の声としては積算時の物価と工事開始時の物価の価格変動が非常に大きいことから、その価格転嫁が今求められている。見解を。

まちづくり振興課長 近年の建設価格の上昇や、労務価格の上昇に伴い工事費全体が上昇していることは、町としても認識している。現在、積算について、毎月最新の単価を使用して適切に積算のほうを行っている。

問 国交省が、中東情勢によるナフサ由来資材の高騰で供給不安を受け、従来の単品スライド条項だけではなく設計変更による追加費用の反映を認める新たな運用を開始し、地方自治体にも参考通知を出しているとの事である。この国交省の取り組みを本町にも生かせないか。

まちづくり振興課長 国から町にも通達が届いている。事業者から協議等の申し出があれば、制度に則り対応していく。

4年間を振り返って
課題解決へ挑み続けた4年間。これからの凡事徹底取り組みます。